

## 西村大臣及び尾身会長記者会見要旨

令和2年12月21日（月）18時25分～19時22分（57分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）このところ、新規陽性者の報告数が非常に高い水準で推移をしております。本日も専門家の皆さんと意見交換をしたところでありますけれども、もう年末になっていきますが、本当の年末年始を控えた大事な時期であるということを踏まえまして、改めて国民の皆様にも今の状況、それからメッセージを発信させていただくことにいたしました。

まずは尾身会長から御発言をお願いしたいと思います。

（尾身会長）尾身です。よろしくお願ひいたします。それでは早速、スライドの方から説明させていただきたいと思ひます。

12月11日に記者会見しましたが、そのときの実はシナリオ、勝負の3週間というのは大体もう終わりということですよ。そのときに我々は、勝負の3週間が終わった辺りに、恐らく、危機管理ですから、いろんなシナリオを想定しなければいけないということ、シナリオ1というのは幸い下がってきたところ。シナリオ2というのは、今の高止まりというような状況がこのまま維持している。それから、残念ながら少し感染が増加しているという。もちろんかなり急激に下がること、急激に上がるということも理論上は考えることは可能ですが、我々の今の全体の、アドバイザーボード等の判断では、この両極端は恐らくないだろうということ、恐らくこの3つのシナリオが当時想定されて、もう判断する時期がある程度来た、あるいはもう過ぎたので、私どもは次の分科会、あるいはアドバイザーを待たずにして、我々専門家として、今の時点での考えを皆さんにお示しするのが、我々専門家としての責任だと思ひて、今日はこういうことになったので、よろしくお願ひします。

これは全部の地域のことを言う時間がありませんので、代表的な。北海道は皆さん御承知のように、少しずつ感染が下火になっている。これは発症日で、報告日別ですが、これは発症日がまだ分からない。推定したものが灰色になっていますが、推定したものでもだんだんと北海道の場合には感染が少し下方向になっているというのは、皆さん御承知のとおり。

東京は一時下火、こういう方向になりましたが、ここにきて

明らかに少しずつ増加している。まだ下なのは、これがだんだんと積み重なっていきますから、ここの方は判断しないで。こちら辺、この2つ、14日、11日前、この辺はもうほとんど積んでくるものがないと思うので。発症日別で見ると、報告日別でもそういう傾向がありますけれども、あるいは1週間ごとの平均の新規の感染者を見ても、東京の場合には感染が高止まりというよりも、むしろ少しずつ増えているんじゃないかというのが我々の判断です。

今回はいろいろな課題がありますが、今のこの状況、教科書的な話じゃなくて、現状況においての課題は、我々は3つあるというふうに今回はまとめました。

課題の1つが、首都圏からの感染の染み出しという。感染が少しずつ近隣県あるいは地方に染みて、ずっとこのことは傾向があったんですけれども、最近になってこの傾向が。つまり、これから何が言えるかというと、首都圏の感染が抑えられないと、なかなか全国の感染拡大を下方に転じるのはなかなか難しい。ここが一つ重要な。人口密度も多いですし、感染症の数も多いから。しかもこれを見ると、Week43、10月19日から25日の時、だんだんと時系列、これが直近ですが、この頃に比べると、この赤い所が一番感染のフォーカスで、周囲が少しずつ薄いんですけれども、このフォーカスである赤がだんだんと広がっている。これは神奈川とか埼玉じゃなくて、茨城とか群馬、その周辺の方にも広がっているということが、可視的に分かるということで、千葉、埼玉、神奈川、茨城、群馬というような所まで行っている。

次のスライド。これはもう何度もお示ししたから復習ですけれども、感染の陽性ということが分かっている、しかも移動歴のある人が分かっているもので。これをすると、移動歴が分かっている他の人に感染をさせなかった人。赤が感染をさせた人で、これが上に乗るわけですが、このことは何回も言いましたから詳細は繰り返しません。比較的若い人たちが県を越えて移動して、その人たちが二次感染を起こしている、他の年代に比べて多い。そういうことで、この下のグラフは、20代によって二次感染をさせられた人で、高齢者もおられるし同年代もおられる。この数が多いということで、結局、今は比較的若い人たちは、当然のことながら社会活動が多いし、軽症あるいは無症の人が多いため、そういう状況があつて。そのことは

もう何度もここで強調していて、今日も強調させていただく。その人に責任があるとか、我々は非難するなんていう気持ちは全くなく、むしろ意図せず、結果的に、それはウイルスの性格ですからそういう特徴があるので、そういう人たちを中心に感染が広がって、その結果として、その感染が高齢者施設なんかに行って、高齢者施設で言うと基礎疾患のある高齢者の人が多いので、重症化になっている。言わば、大きく大胆に言えば原因と結果ということで、重症者がそういう所で増えている。家庭内もそうです。結果ですね。

これはもう一度申し上げますけれども、意図せず、意識してやっているわけではないので、そういうことで我々は誰かが悪いとか。これはウイルスの性格。このことだけはよろしく、報道する時にはお願いします。

今度は課題3ということで、今日、ここは一つの重要なテーマだと思いますので、これについて幾つかのスライドを示してみたいと思いますけれども。これはイギリスのデータですが、結論から、レストラン、いろんな店があるわけですが、デパート、ケアステーション、いろんなことがある。その中で、いわゆるフルサービスのレストラン、飲食店の。ロックダウンみたいなことがあって再開した時に、どの施設を再開したことによって感染が広がったか、感染拡大に寄与したかを示しますと、これは圧倒的に最初のレストランが多いということで、外国の例でも飲食というものの再開が感染拡大にということ。外国の例でもこうですということです。

これはクラスターがはっきり分かっているものです。クラスターが追えているものだけを対象にした調査ですから、クラスターを追えていないものは入れていません。クラスターが追えたものだけを考えますと、やっぱりこの赤線が飲食店ということ。ずっと8月もやって、一度下がりましたが、またここに来てぐっと上がっていて。その他多いのは、黄色は福祉施設です。それから次は企業、学校、それから医療機関ということ。これ以外は比較的追うことが簡単で、学校や職場というのは職員も分かっていますから追いやすいということ。飲食店というのはそれについてちょっと違うということ。これが非常に重要だということを示す一つのグラフです。

それから実は皆さん、リンクの追えない割合というのが。いろんな我々のステージの考え方にも一つの指標としてお見せし

ていますけれども、実はリンクの追えない割合、孤発例の割合というのは、これは全部の県を出すのは混雑してしまうのですけれども、北海道と東京都と全国とを分けて、全国もこれは文字どおり全国で、こっちは全国の中で大都市を除くという2つに分けましたが、これで見るとやっぱり東京圏、首都圏が圧倒的に孤発例、リンクの追えない割合が多いです。

先ほど私は、リンクの追えるのをお見せしました。もう一回、スライドを戻ってください。リンクの追える、こっちは分かっているものをした時に飲食店が多いのですが。今、リンクの追えない話をしていきます。リンクの追えないのはやはり東京が多くて、北海道なんかは比較的リンクを追えている方が多い。リンクの追えないのは少ないということ。

さて、これは感染の経路ということで、ここの灰色の部分です。これが実は、これは東京です。リンクが追えないのが比較的多い、東京です。ここがちょっと小さい字で申し訳ないですが、東京のプレスで発表されたものをまとめたものですが、これで見るとここが一番多いです。1万2,207人、6割ぐらいのものが実はリンクが追えてないものがあって、ここはリンクが追えてないから、一体どこで何が起きたのか分からないんです。

しかし、実は我々は、ここで見ますと、ここは非常に重要なので読みます。東京などの都市部では感染者数が多いことに加え、感染者数が多いと保健所なんかには負担がかかっている、なかなか、いわゆる我々の後ろ向きのクラスターの調査ができなくなるというのは皆さん御存知ですよ。このことに加えて、いわゆる人々の匿名性ということで、地方の都市あるいは地方に行くと、飲食店に行ってもいつも決まっているお客さんがいるので、感染が起きたとして、あの人じゃないかということで、そういう匿名性が地方の場合は低いですよ。東京の場合はあるお店があっても、そこにいつも常連客が行くというわけじゃなくて、あるいは県を越えて来る人だっているかもしれないし、そこが東京の特徴。これは東京が良いとか悪いとかじゃなくて、大都会の特徴があって、匿名性が地方に比べて高いので、その結果、この2つのことで感染経路が、今言ったように6割。

しかし、この感染経路が分からない6割の多くは、具体的に何%ということはもちろん言えませんが、多くは飲食店における感染によるものと、我々は直接的なエビデンスはないです。リンクが追えないので。数がないわけですから。しかし、今、

これが非常に私たちは重要だと思っているので、この6割、この灰色の部分が一体どこで、何で起きたのかということ、ある程度判断をするのが我々の責任だと思って判断をしております。今もしているし、しました。

ここで6割の多くは飲食店による感染によるものと判断しています。その理由が幾つかあって、今日は3つ主なものを。

1番目は、これまでクラスター分析の結果、これは直近に限らず、ずっとこのウイルスの特徴ということもある。これまでの分析の結果、日常生活の中では飲酒を伴う会食による感染リスクが非常に高く、クラスター発生の主要な原因の1つであるということが、こういうグラフを出す前からクラスターの分析、今日は押谷さんもいいますが、押谷さんとか感染研の鈴木さん、脇田さんなんかはずっとやっていて、これはもう分かっています、今もこのこと。

それから、感染経路が判明している割合の高い地方でも。これは北海道とか他の地域でも、飲酒を伴うクラスター感染が最近になっても、昔は東京なんかは夜の街といわれていますが、そういうこととはまた別に、最近になっても地方で多いということ。それから、欧州でもさっき申し上げたレストラン、欧州の再開のことをしましたよね。

こういうようなことで、我々は、このともかく飲酒を伴うのがやっぱりこのウイルスの特徴で、一番感染のリスクが高いものの1つということが分かっている。この中でもかなりの部分が飲食。これはクラスターが分かっているものに加えてになります。そういうことだということです。

これはまだ課題3の中ですが、これは北海道の人流と感染のレベルを見た図です。これが北海道では、11月7日辺りに営業時間の短縮をしたと思います。その頃からだんだんとこの人流というのは、時間によって、9時が実線で、点線は10時です。2つの時間が大体同じ傾向を示していますが、人流がだんだんと減ってきている。人々の動きが、このすすきの中で減ってきた。それに伴って感染が少しずつ下がってきているというのが北海道の特徴で、この表は内閣府の方々がいろんなデータを集めて作っていただいたものです。

それから、次のグラフが同じように今度は大阪です。大阪の方の人流が少しずつ下がってきて、少しずつ感染のレベル。これは大阪も、この営業時間の短縮というのはこの時期にやって、

それに伴って人流が、時間はともかく、だんだんと下がっているということが見て取れます。

東京の場合は、この11月28日にこういう営業時間短縮をやりました。ところが、今申し上げた、他の2つの地域に比べてなかなか人流が下がらない。そういう中で先ほどお見せしたように、感染が少しずつ増えているということだと思います。

これからの3つのスライドは、今のことと同じことを申し上げたいのですが。これはデータを作った人が違う。最初の今言ったのは内閣府の人が作ってくれた。今から申し上げるのは感染研、脇田先生の所で作ってもらった。作った人が違って、これは独立してやっていますので、結果はほぼ同じことですがちよっと見方が違うので。こちらは北海道で、この点線はいわゆる実効再生産数、アールノートです。これが人の動きで、やっぱり北海道は人の動きが、さっき言った対策を強く打った日から、だんだんと人の動きが下火になったと同時に、それと呼応するかのよう実効再生産数が減ってきているというのが北海道です。

大阪も北海道ほどではありませんけれども、人流がだんだんと下火になることによって、1を超えていた実効再生産数が、1の、この辺、周辺で推移しているということです。

東京の場合には先ほど言ったように、人流がなかなか北海道などと違って減ってなくて、その結果、関係していると推定されますが、こうして実効再生産数も増えている。内閣府でやったものと感染研でやったものは、やっている人が違うのですが、ほぼ同じ結果というか、同じことを示唆するということだと思います。

ということで、さて、次は現在の状況を我々はどう考えているかということで、全てのことは言えませんが、我々はこんなふうになんか今捉えているというか、考えています。もう何度も申し上げました、既に多くの人が感染対策に、本当にこれは多くの人がやっただいて、本当に感謝を申し上げます。その上で、そうした人々は、もう慣れているということもあるし、その上、政府、自治体、我々もさらに要請なんていうことに、もういいよ、分かったと辟易しているという感じが間違いなくあると思います。そのことは私も、あるいは大臣も多分そうだと思いますが、理解しています。

しかし、実は状況に慣れたとあれしていますが、実は慣れた

と言っても冬を迎えるの対策は今回が初めてなんです。冬を経験していない。ここは慣れるどころか経験していないということとは、私ども、しっかりと認識する必要があるのではないかと。確かにここは十分、分かった上で、辟易は分かった上で、申し訳ないけれどもこのことはみんなで認識しましょうと。

勝負の3週間で終わり、先ほど言ったようにもう我々は判断をしているわけです。判断をしたことを皆さんに報告するため、今日、会を開いているわけですが、シナリオ1になった地域があると同時に、シナリオ2とか、あるいは3になった地域があると。特に感染が拡大している首都圏が沈静化の方向に向かわないと、全国の感染を沈静化することはできないと我々は捉えております。

なお、地方においても、最近になってまた、県の名前とか地方の名前は言いませんが、今いろんな感染研が集めていただいている情報では、地方においても歓楽街でクラスターがまた多くなってきているということ。地域内での感染拡大の、これは首都圏から感染が行って、そこからまた定着するというか、そこでまた感染が広がってという、そういう構造になっていると思います。

現在、シナリオ2あるいは3の地域であっても、国や自治体、社会を構成する全ての人々が、それぞれの立場でできる感染対策をそれぞれの役割で果たせば、しかも国や自治体が今まで以上に一体感になって、今まで以上に、そういうことをすれば、私たちは年末年始には、そう簡単ではないけれども、年末年始にかけて下方に転じさせることは可能だと思います。もちろんそうでなければそうならないですが、今までに何が効くか効かないかは分かってきているので、しっかりと対策を打って、下方に転じさせることは可能だと我々は考えております。

幾つか全国の皆さんと、シナリオ2とか3をちょっと分けてお話をさせていただきたいと思いますが、全国への皆さんのお願いというのは、ここは非常に大事な所ですが、最初のパラグラフ。4月、緊急事態宣言を出した当時には、感染を収束するためどうしても広範に社会経済を、いろんな活動、ステイホームだけじゃなくて、80%の接触削減だけじゃなくて、いろんな休業要請等々のことを、かなり広範に社会経済活動を抑制するという。そのときはそういう方法しか取らざるを得なかった。感染のいろんな状況、ウイルスの状況が今の方がよく分かる。

当時はあまり分かっていなかったと。

しかし、この半年以上の経験を通して、私たちは多くのことを学び、いわゆるどこが急所なのかということが分かってきたということだと思えます。したがって、急所を押さえることができれば、社会活動を全般的に抑制しなくても、感染を収束方向に向かわせることは、我々は可能だと思えます。急所を押さえれば、ですね。みんながそれぞれの役割を果たして抑えればできる。

皆さんにおかれましては、以下の急所だけは、毎日の生活を全く家にずっといてくださいなんていうことを、今回は要請する必要はないと思うんです。以下の急所だけは是非押さえるようお願いをしたいと思えます。

では、急所は何かということですが、忘年会、新年会などについては、食事の際の会話は。飲酒の有無、お酒がなくても。お酒がある方が多いのでしょうけれども、最近になってお酒がない、地方のいわゆるショッピングモールのような所で感染が今、お酒が必ずしもあるなしにかかわらず。それから昼夜。これも昔は夜ということ、今は昼も最近出てきて、場所というのも、いわゆる飲食店という少しお金が高いそういう所じゃなくて、ショッピングモールのような所。

（大臣）ショッピングモールのフードコートのような所ですね。買い物じゃなくて、食事の場所ということですよ。

（尾身会長）ごめんなさい。あんまり最近行っていないもので。そういう所での場所にかかわらず、感染が生じやすい場面だと。こういうのかかわらず。そういうことですので、食事は静かにいただきますよということ、家族、いつもの仲間で、5人以上は控えてすいている場所を選びましょう。それから、おしゃべりする時はなるべくマスクを着用して。ただし、できないということがありますよね。これは一部に評判がなかなか良くないところもあるので、できない場合、少なくともハンカチなどで口元を押さえましょうということですよ。

さて、帰省の際には感染防止対策を徹底して、大人数の会食は避けてください。そうした対応が難しい場合には、帰省について慎重に検討していただきたいということです。

今度はシナリオ2というのは、比較的中間ですよ。先ほどお見せしましたようにシナリオ2の方では、これは後でまた押谷さんや脇田さんもおられるので、もし質問があれば。よく見



ていくと、このシナリオ2の方では少しずつ効果が表れているんじゃないかということを示唆するデータも出てきているので、どんどん上に行っているというデータというよりも、むしろ下火になっているのかもしれないというデータが少しずつあるので。これまでの対策を徹底することによって、今、シナリオ2ですから、1になっているわけじゃないので、下の方になるべく早く下げていただけるようお願いしたいというのが、このシナリオ2の地域の皆さんへです。協力をお願いしたい。

それから、今度はシナリオ3の地域の皆さんということ。シナリオ3の地域では、これまで対策が取られてきたにもかかわらず、感染が少しずつ増加しているのは先ほどお見せしたとおりです。したがって、このような場合には、人の移動や接触の低減を含めた、さらなる強い対策が必要だと。今までではちょっと不十分だったと私は思います。したがって、今までよりも強い対策。そのため、シナリオ3の地域では年末年始に向けて次のことをお願いしたい。これは前にも言いましたが大事なことです。繰り返しますと、忘年会、新年会は基本的にはこうした地域では見送って、やるんだったら家族、いつもの仲間間で、5人以上は感染のリスクが高いので控えていただきたい。帰省も時期の分散のみならず、できれば延期も含めて慎重に検討してください。それから、イルミネーションについても、これは長くついていると、どうしてもきれいですから、行きたいという気持ちになりますよね。これは早めに消灯。カウントダウンイベントなどについてもオンラインを活用した形で開催。いずれにしても、混雑する時間は避けることなどをお願いしたいということです。

これが最後だと思いますが、国とシナリオ3の自治体、また国と自治体の長の皆さんにお願いということですが、飲食を中心として感染拡大していると考えられるため、会食、飲食による感染拡大リスクを徹底的に抑えることが必要だと思います。幅広い事業者などを休業させるような緊急事態宣言を出すような状況には、今のところはないと思いますが、このまま感染拡大が続くと、さらに医療が逼迫することは明らかだと思います。

現在、首都圏が感染者の多くを占めており、また、首都圏では都市部から周辺に感染が、先ほどはみ出しているということを申し上げた、そういう状況にある。

したがって、関係する都道府県知事の、いろいろもう既にやっていたいていますので、さらなるリーダーシップを早急に。いろいろやっていたいていますからそれをさらに強化ということ。また、国としても、この都道府県の知事のリーダーシップの後押しということをしていただいで、国と自治体が今まで以上に一体感を持ってやっていたいただければ、年末年始には感染状況を下方に転じさせることも可能だと考えますので、是非よろしく。さらなるリーダーシップを発揮していただきたいということです。

簡単ですが、以上で私の今日の緊急見解と言いますか、終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(大臣) 尾身会長、ありがとうございます。今、尾身会長から示されました強い危機感、今日の会見はその表れでありますけれども、その強い危機感を共有しているところであります。

まさに会長が呼びかけられました忘年会・新年会を含めた、会食、飲食の際の対応、それから帰省の慎重な検討、こういったことについて、私からも国民の皆さんに改めて御協力をお願いをしたいと思っております。私の立場で経済界にも呼びかけ、御協力をお願いしたいと思っております。明日のオンラインの会議を調整しているところであります。

今、尾身会長から説明のあったこと、さらにはテレワークなども含めて、年末年始の対応を改めて御協力をお願いしたいと思いますし、既に首都圏のそれぞれの知事を初め、全国の知事、感染が拡大しているところの知事の皆さんとは、緊密に連携を取っているところでありますけれども、さらに今の御提言もございますので、これまで以上に緊密に連携をして対応していきたいと考えております。

知事会からも緊急提言がなされておりますので、近日中の知事会とのオンラインでの会議も、今調整をしているところであります。いずれにしても、それぞれの自治体の皆さんと連携をして、年末年始の対応を強力に進めていければと思います。

それから、20代をはじめとする若い世代のお話もございました。なかなかメッセージが届いていないことも、様々な専門家からもアドバイスをいただいておりますので、SNSをはじめとして何とかさらなる情報発信を行って、若い皆さんにも届くように進めていきたいと考えているところであります。

それから、特措法についてであります。これまで、分科会に

においても様々な御意見をいただいているところでもありますし、また昨日、知事会から緊急提言をいただき、その中でも特措法改正の検討を早期に進めることの提言もいただいたところでもあります。

この見直しにつきましては様々な御意見がありますので、幅広い御意見を伺いながら、慎重に検討を行う必要があると考えてきたところでもありますけれども、担当大臣としてはこれまで申し上げてきたとおり、より実効性を上げるためにどういうふうにしていけば良いのか、日々考えてきたところでもあります。

こうした中、今、知事会からの提言もあったところですが、それぞれ知事が、事業者の皆さんに時間短縮の要請をされているところでもあります。24条9項に基づいてということでもあります。そして、これに事業者の皆さんが応えていただけるよう、私どもとして地方創生臨時交付金を活用して、月額換算で120万円の支援、協力金などをそれぞれの都道府県から行っていたいている、こういう仕組みを作ってきたところでもあります。事業者の皆さんには是非応じていただければと。

特に先ほど東京圏で、なかなか人流が減っていないというのがございました。是非、事業者の皆さんには都道府県知事のこうした要請に応じていただきたいと、改めて私からもお願いを申し上げたいと思います。

しかしながら、今もございましたとおり、なかなか人流が減らないという面もあるわけでもあります。いかにこの実効性を上げていくかということについて議論をしているところでもあります。憲法12条は、これまでも申し上げてきましたけれども、「国民は自由及び権利の濫用をしてはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う」とされているところでもあります。

今の状況を見ますと、緊急事態宣言に至らない段階においても、地域の感染状況を踏まえた、それぞれの知事の感染拡大防止の取組について、一定の法的枠組みを設けて、その実効性を高めること、このことについても検討を進めたいと考えています。さらに、国民の命を守るために必要となれば、強制力を有する措置を講ずることができるよう、検討を深めていきたいと考えているところでもあります。

先般、総理も「政府として必要な見直しは迅速に行っていくたい」という旨を述べられたところでもあります。足下の感染拡

大防止に向けて全力を挙げて取り組みながら、与党ともしっかりと連携をして、然るべきタイミングで分科会にお諮りすべく、検討を加速していきたいと考えているところであります。

私からも以上であります。

(問) まず1点、尾身会長にお伺いいたします。

御説明でもあったかと思うんですけども、改めてシナリオ3の地域は首都圏に当たるという理解で良いのでしょうか。また、シナリオ2というのは大阪や北海道というようなところが該当するというふうにお考えでしょうか。お願いいたします。

(尾身会長) ステージの考えと一緒に、シナリオ1というのは基本的には我々が、この前シナリオの考え方を示しましたよね。そういうことと現在の感染の状況、あるいはステージの考え方のあれを参考にして、各知事が決めていただきたいというような材料として出したわけですけども、ここも皆さんあなたの意見はどう思うかということであれば、黙っているのも我々の責任を果たせないなので、我々はどう思っているか。最終的には知事あるいは国が連携して決めることだと思っておりますけれども。

シナリオ3というのは、ここのさっきの判断の3週間が終わった後で、この3つの中という意味では、首都圏を中心にした、東京を中心としたところがこのシナリオ3に入るのではないかと思います。

シナリオ1というのは、これは私は北海道が。北海道の場合には早くいろんな対策を打って、ある意味では対策をしっかり打てば、この感染は下火になるということが、一つの証左だと思うんですけども、北海道はシナリオ1に多分当たるんじゃないかと。個人的にまだアドバイザリーボードでもこれについては正式には議論していないので、これは私の個人的な見解で。

それから、シナリオ2についてはその中間ということで、大阪とか愛知県の名古屋を中心にするところが当てはまるというのを考えるのが普通。アドバイザリーボードでどうなるか分かりませんが、私の個人的な考えです。

(問) 大臣にお伺いします。

特措法の関係で先ほど大臣が「強制力を有する措置についても検討していきたい」と明言されましたけれども、これのスケジュールとか強制力を有する対象、国民なのか事業者なのかと

か、現時点までの議論でどのぐらい詰まっているものなんでしょう。検討の状況を教えてください。

（大臣）まず分科会でも慎重論も含めて議論があったところでもありますので、様々な御意見を伺いながら幅広く検討していきたいと考えています。そうした中で、知事会からも提言をいただいておりますし、小池知事も知事会のメンバーの1人ですけれども、やはり実効性が上がる方法についても述べられているところでもあります。様々な検討をさらに深めていきたいと考えております。

そうした中で今後、検討を深めていきたいと考えておりますけれども、次期通常国会に法案提出することも念頭に、与党ともしっかり連携をして、然るべきタイミングで分科会にお諮りをすべく、検討を加速していきたいと考えています。

（問）尾身先生にお尋ねします。

若い人が感染させているということなのですが、例えば東京都で年代別の感染者というのは日々伝えられているんですけども、男女別というのはないんです。男女別で、最近になって男女の感染者の比率が変わってきたという傾向はあるのか、この点についてお聞きしたい。

それと2番目も関連してきますけれども、先ほどのアウトカムの対応を求める対応については全く納得するんですが、昼のランチの時間もやっぱり感染する確率は高いと思うんです。つまり、ランチが終わった後、女性同士がマスクを取って、しゃべってコーヒーとかを飲むと、感染するという確率もかなり高いと思います。ランチについてのリスクはどう考えているかというのを確認でお願いします。

それと3点目は、もう今週で大体、会社通勤は終わります。そうするとある程度、人流は少なくなると私なんかは思っちゃうんですけども、会社の営業が年内で終わることに対する感染拡大の抑制の期待度というのは、どの程度あるのか。この3つについてお願いします。

（尾身会長）男女別のことは押谷先生が一番知っているのです。

昼のランチのことは先ほどのスライドで、昼夜を問わずというのを確か。飲食については昼のランチも含めて、先ほどショッピングモールのランチのやる場所ということ、そういうことも当然前から言っているのはランチ。あるいはそこからち

よっと移動するときの、場所が変わるようなところがありますよね。そういうことだと思います。

あと人流の流れということで、これは何度も申し上げているように感染症の一丁目一番地で、人が動けば、人流が動けば、こういう状況においては感染がさらなる拡大に行くし、それを抑えれば下火にすることができるということで。いろんな意味でこれからだんだんと休みに入りますから、みんなが協力してやっていただければ良いんじゃないかと思いますが。

ただし、また新年が終われば、またずっと人の活動があるので、そういうときにやはり今言ったような急所を押さえた生活というのが、非常に重要になると思います。

じゃあ、押谷さんから。

(押谷先生) 年齢別の割合ですけれども。きちんと見ていないんですけども、大体の傾向としては、東京のという話だったので、東京の直近のデータでいうと、30代から60代ぐらいは男性の方が多いという傾向です。それは全国でも同じような傾向になっています。都道府県別に見ると、県によっては女性が多かったりといういろいろありますけれども、20代は男女比がほぼ同じというのが、東京を見ても全国を見ても大体同じような傾向です。

家庭内感染を見ると、男性から女性へという方が多いです。それもちょっと前に解析したデータなので、直近のものがどこまでその傾向があるかというのは分かりませんけれども、そういう傾向が見えています。

(問) 男女別を日々、報道で言う必要は特にはないんですか。よく感染者数があって、年代別はあるんですけども、男女別を公表していく必要というのは特にはないんですか。

(押谷先生) 男女別の割合というのは、我々は毎日見えています。都道府県別に男女別に見ています。そうするといろんな傾向が分かることは分かります。いわゆる夜の街みたいなので、20代の女性が多いパターンから、30代・40代・50代の男性が多くなっていくとか、そういういろんなパターンは見えてくるので、それを見ていると感染のパターンというのはある程度見えているということと言えます。

(大臣) 今の点で1点だけよろしいですか。

年末年始は会社も休みになりますし、お店も休みになるとこ

ろがたくさんありますので、そういう意味でまさに 28 日から 1 月 11 日までの間、この 2 週間は人と人との接触を減らす、言わば有効なタイミングであるということです。

そこで何とか減少傾向にさせたいわけですが、さらに今週、これは尾身先生とも、専門家の皆さんとも話をしてきたことですが、すけれども、補足があれば是非、尾身先生から話していただきたいと思うんですが、今週対策を打たないと、今週も活動が活発なまま、人流が減らないまま行くと、10 日後とか 2 週間後に感染者の数が増えるわけですから、まさにお正月にかけて感染者が増えてしまう。

医療が非常に薄くなる時期にそういったことにならないように、今週から是非それぞれの皆さんに御協力をお願いしたいと。そんな思いも込めて今日、専門家の皆さんからの御指摘もあり、このような形で会見をさせていただいたということです、是非、御理解をいただきたいと思います。

（尾身会長）おっしゃるとおりです。

（問）大臣にお聞きいたします。

尾身先生からは「年末年始に向けて早急に、特にシナリオ 3 の地域ではより強い措置を」という提言でありましたけれども、年末年始を見据えて、特に東京、首都圏だと思っておりますけれども、ここにおいては自治体としてどういった対策強化を、政府として後押ししていくお考えでしょうか。

（大臣）東京都をはじめ首都圏の知事、そしてそれぞれの県庁、都庁の皆さんとは、事務的にもかなり緊密に連絡を取り合っているところでもあります。今日、小池知事が 5 時から会見をされたと聞いておりますが、その中でもまさに我々が考えていること、尾身先生が先ほどプレゼンされたような内容について、小池知事からも強くメッセージが出されたものと思いますし。

特に年末年始は、東京都の施設などで人が集まりやすい場所などは、休館の時間を延長するとか、あるいはイルミネーションも、民間の事業者にも協力を要請する中で 8 時までとするとか。東京都のライトアップも 8 時までですかね。そういったことも打ち出されていると聞いておりますので、そういった取組をさらに連携しながら、できることはないのか議論をしながら、今日も年末ですけれども、年末年始にかけて何としても減少させるという強い危機感を持って、引き続き連携して対応してい

きたいと考えています。

（問）先ほどの緊急事態宣言についてなんですけれども。今は必要ないというような話もあったかと思うんですけれども、日本医師会の会長からは会見で、医療は緊急事態だというような声も上がっています。改めてどういう事態になったら緊急事態宣言が出されるのか、ということの一つ聞きたいのと。

もう一つは尾身先生にお願いしたいんですけれども。年末年始はかき入れ時ということで、シナリオ3のところでは、忘新年会を控えてくださいというような話もありましたけれども、シナリオ3のところだと時短営業をしてくださいというようなことを、対策として、提言として出されていたと思うんですけれども。そういったところに応じない店も12月だと多いような気もするんですが、そういったところに対してより効果的な対策というのは、どういうことが考えられるのか、ということをお伺いしたいと思います。

（大臣）まず私からお答えして良いですか。

政府内で今、緊急事態宣言のことについて議論しているわけではありません。先ほど尾身会長からもありましたとおり、専門家の皆さんも今の時点で何か緊急事態宣言が必要だということではなく、先ほど御説明があったように、まさに広範な、幅広い事業者の皆さんに休んでいただくことによって4月・5月は減少傾向にできたわけなんですけれども、その後の様々な研究成果もあり、7月・8月の経験も踏まえ焦点を絞った形で、尾身先生の言葉で言うと急所に焦点を絞って、そこで対策を講じること、そして御協力をいただければ効果が出るものと。

こういう御提言を専門家の皆さんからもいただいているところでもありますので、緊急事態宣言のような事態を避けるためにも、是非、今の段階で。すなわちステージⅣになってくれば、これは緊急事態宣言が視野に入ることによって、既に提言をいただいておりますので、その前のステージⅢの段階で何としても感染拡大を抑える。そして医療の逼迫を回避していく。このことが大事であります。

今の段階で焦点を絞った感染拡大を防止する措置、それと合わせて医療機関への支援、これを強化することによって、何ともしても回避すべく都道府県知事と連携をして、取組を強化して



いきたいと考えているところです。

（尾身会長）もう一つの時短に応じないお店はどうするのかということですが、これは先ほど私が言った、我々市民の中で協力して慣れが出てきて、景気感ということを経験した市民の。

あと、事業者については、特に時短営業の要請を受けた人たちの方にしてみると、このことによって収益が減り、店を場合によっては閉店する、あるいは職員の数を減らすということ、そういう状況に置かれているということは、我々、経済のプロでない者でも分かるので。そういう意味では再三、国に対しては医療機関だけじゃなくて、そういう事業者に対してなるべく手厚い経済的、財政的支援を。

今回は前の段階よりも一歩進んだ支援がいついていっているというふうに私は理解しておりますので、これからも要請をする以上、何らかの。100%の経済的サポートというのは多分ないんじゃないでしょうか。そこはできるだけ国としてそういう支援をさせていただければ。というのは、今日は書きませんでしたけれども、何度も言っているので、そういうことがないとなかなか応じてもらえないという現実なので、それが今のリアリティーですよ。このリアリティーを直視してやるのが、私は政治に求められるんだと思っております。

（大臣）その関連でいいますと、先ほど申し上げましたけれども、まずは家賃の支援給付金。まだ申請されていない方もおられると思います。最大600万円までの支援があります。それから雇用調整助成金でパート・アルバイトの方も含めて、1日は1万5,000円まで、月額換算で33万円までの支援。中小企業の皆さんには国が全額、休業の手当を助成する仕組みがあります。

それに加えて、国から都道府県に、地方創生臨時交付金を活用して協力金を出さず場合に、月額換算で120万円までの支援、協力金を出せる枠組みを作っておりますので、是非こういった支援策を活用していただいて。

飲食店の皆さんは本当に大変な状況だと思いますけれども、是非こういった支援策を活用していただいて、何とか踏ん張っていただき、また、要請にも応じていただければと思います。何としてもここで感染拡大を抑えるというのが、何より重要だと思いますので、是非、御理解をいただければと思います。

(問) 大臣と尾身先生に1つずつお伺いします。

今日の提言の内容では、やはり飲食による感染というのがかなり増えている、大きな要因になっているということなんですが、時短要請以外に国として、何か飲食に関して何か方針を出されるというのはあるのかというのを大臣にお伺いします。

尾身先生には、今日の中身とは離れてしまいうんですが、医療体制が逼迫する中で「新型コロナを5類まで引き下げてはどうか」という議論があると思うんですが、それについてのお考えをお聞かせ願えればと思います。お願いいたします。

(大臣) まず私からお答え申し上げます。

実は飲食店のガイドラインも強化してきています。まさにこういうアクリル板を設置していただくこと、あるいはCO2の濃度などを測ることによって換気の状態を調べること。それから、マスクなどの奨励。先ほどはハンカチで覆うという説明もありましたけれども、そういったことをお客さん、利用者の皆さんに奨励していただくこと。あるいは食べる距離、お客さんとお客さんの距離を取る、あるいは斜めに座ることなど様々な奨励をしていただくことなど、ガイドラインも強化してきております。

これを守っていただくことは、今も地域によっては行っていますけれども、「Go To Eat」の対象店の要件にもなっておりますので、そういった取組は是非、今の時期から対応していただきたいと思いますし、そのことについても別途、持続化補助金で支援を行ってきています。最大200万円までの支援を全国の商工会、商工会議所窓口で行っておりますので、そういったものを活用していただいて、是非、対応していただければと思います。

その上で、やはりここは尾身会長からもお話がありましたように、事業者の皆さんにも、国民の皆さんにも是非この危機感を是非共有していただいて。一体となって取り組めれば、感染を抑えることができるというお話も先ほどいただきました。是非、御協力をお願いしたいと思いますし、今の状況から見て、先ほど申し上げたように、強制力を持つことも検討していかなければいけないということも感じているところであります。

いずれにしても今の段階で、まずは事業者の皆さんには時短に応じていただいて、しっかりとその分支援をしてまいりますので、是非、御協力をお願いできればと思います。

（尾身会長） 5類 v s 2類の話は、これは厚労省の感染症部会で、我々で議論したものをさらに深く議論していただいたので、今日は脇田先生から。

（脇田先生） 感染症法に基づく分類についてお答えしますけれども。現在、新型コロナウイルス感染症は2類でもなく5類でもなく、指定感染症という枠組みで様々な措置が決められているわけなんです。そこはやはりまだ新型コロナウイルスは、本来にリスク・アセスメントは非常に重要なんですけども、まだ分からないところが多くてということ。一つは医療の面から感染した人をどう守っていくのか。それから感染の蔓延、これをいかにして防止していくのか。その両面の観点から今の措置が決められているということになります。

ですから、単純に2類なのか5類なのかという観点よりも、この新型コロナウイルスにどういった措置が必要なのか、そういった観点から感染症部会では先日議論しまして。今は1年の延長ということを行い、その1年の中でまたさらに十分議論をして、今後どういった分類が必要なのか、2類なのか5類なのか、あるいは新しい分類が必要なのか、それを検討していくという議論をしています。